

平成 30 年 2 月 28 日

若手研究者海外挑戦プログラム報告書

独立行政法人 日本学術振興会 理事長 殿

受付番号 201780214

氏名 佐藤 希

(氏名は必ず自署すること)

若手研究者海外挑戦プログラムによる派遣を終了しましたので、下記のとおり報告いたします。
なお、下記記載の内容については相違ありません。

記

- 派遣先：都市名 ウィスコンシン州マディソン (国名 米 国)
- 研究課題名 (和文) : 南インド農村部における女性自助組織活動と家庭内暴力
—ダウリー習慣を考慮した分析—
- 派遣期間：平成 29 年 9 月 8 日 ~ 平成 30 年 1 月 29 日 (144 日間)
- 受入機関名・部局名：ウィスコンシン大学 マディソン校 都市地域計画研究科
- 派遣先で従事した研究内容と研究状況 (1/2 ページ程度を目安に記入すること)

採用者はインド農村部の女性自助組織を事例とし、自助組織活動が女性のエンパワーメントに寄与したかどうかを検証するために、特にインドで深刻な社会問題となっている家庭内暴力の頻度に与えた影響に関して研究を行っている。そして更に、自助組織活動が家庭内暴力の頻度に与える影響は婚姻時のダウリーの支払いの有無によって異なるのかという問いを検証してきた。これまでに家計にダウリーや自助組織活動を通じた融資といった新たな資産が入ることが家庭内暴力を引き起こす一因となっていることを確認した。一方で、家計に流入する資産が家庭内暴力を引き起こすメカニズムに関して解明できていない点が多い。そのため、派遣先では特に、①ダウリーの支払いの有無により、自助組織参加が家庭内暴力の頻度に与える影響に差異が生じる理由、②自助組織を通じた融資の借入と家庭内暴力の頻度との関係性、の2点の解明を行うために研究活動に従事した。

まず①ダウリーの支払いの有無により、自助組織参加が家庭内暴力の頻度に与える影響に差異が生じる理由に関しては、ダウリーの実行によって婚姻関係を結んだ家計ほど、女性の自助組織を通じた新たな借入れに対して夫がより敏感に反応し、自助組織への長期的な参加により助成が融資を利用しやすくなることで、夫が妻の借入に対し何らかの要求をしている可能性が考えられる。また別の可能性として、農業従事者の多い社会階層の間でダウリーの授受の割合が高いことが確認されており、農地という生産資産で共同して働く農家世帯では女性の新たな借入資金を家計全体で農業のために利用するという意向が働きやすく、夫婦の利害関係が生じている可能性を挙げることができる。

続いて、②自助組織を通じた融資の借入と家庭内暴力の頻度との関係性に関しては、データを用

いた分析結果より、女性もしくは男性が単独で外部の金融機関からの借入の用途を決めた場合、家庭内暴力の頻度が夫婦共に用途を決めた場合よりも大幅に増加しているが確認された。この結果より、その借入れ資金の用途を巡り夫婦間に軋轢が生じ、夫から妻への暴力へと繋がっているのではないかと推測できる。また、別の可能性として、夫から妻への暴力の頻度が増加していることは自助組織への長期的な参加により女性のエンパワーメントが実現し、そのことで男性の地位や権力が脅かされる段階に至っている証左とも考えられる。

以上が派遣先で従事した研究活動であり、得られた結果である。

6. 研究成果発表等の見通し及び今後の研究計画の方向性 (1/2 ページ程度を目安に記入すること)

研究成果の発表については、派遣期間中に研究成果の一部を1月上旬にアメリカ・フィラデルフィア行われた国際学会(2018 Allied Social Science Association(ASSA) Annual Meeting)において発表した。今後の見通しとしては、この学会で得たフィードバックをもとに現在、2018ASSA Annual Meetingにおいて発表した論文の修正を行っている。修正した論文は、来年度中に当該分野において国際的に権威のある雑誌の一つである *Feminist Economics* に投稿予定である。

更に、ウィスコンシン大学マディソン校での受け入れ教員である Lastarria 博士を通じて、採用者の研究に関連する追加的なデータを入手することができた。現在、採用者は家計レベルでのデータを使用し研究活動を行っている。今回、採用者は調査が実施された家計が居住するコミュニティのデータを入手できた。コミュニティのデータを入手できたことにより、採用者は自身の研究に関してコミュニティレベルでの比較を行うことが可能となった。このデータは採用者が上述した論文の修正作業を行うためにも重要なものである。そのため、今後は入手したデータの分析作業を進め、派遣先で行った研究テーマに関して更なる解明を行う予定である。

最終的には、派遣先で行った研究活動とその成果に追加的な分析によって得た新しい結果を含めて、論文をまとめ、執筆を完了する予定である。

7. 本プログラムに採用されたことで得られたこと (1/2 ページ程度を目安に記入すること)

プログラムに採用されたことにより、以下の3点を得ることができた。

1点目はウィスコンシン大学マディソン校(UW-Madison)での受け入れ教員である Lastarria 博士の下で指導を受けることにより、本プログラムの採用期間中に提出した博士論文をより質の高い論文へと仕上げることができた点である。Lastarria 博士は、採用者が研究対象としている、AP州の女性自助組織、そしてダウリー制度について精通している。更に、採用者は Lastarria 博士が世界銀行から委託されて AP 州において女性のエンパワーメントに関する調査の際に収集されたデータを用いて博士論文を執筆したため、Lastarria 博士の下で指導を受けられたことは、採用者の研究活動の水準の更なる飛躍へとつながった。

2点目は、採用者のジェンダー学分野での知識、見識をより深めることができた点である。Lastarria 博士は国際開発分野におけるジェンダー学を専門とする社会学者である。採用者はこれまでインドにおけるジェンダーに関する問題を経済学的視点から分析していた。そのため、Lastarria 博士の下で指導を受け研究活動を行った経験は、自身の研究をジェンダー学の視点からより深く展開できるともよい契機となり、採用者が将来、国際開発分野におけるジェンダー学を専門とする研究者として研究活動を行う際の貴重な糧になった。

3点目は、UW-Madison に所属する博士課程の学生、そして研究者の方々の交流を通して、自身の知見が広がるだけでなく、米国の大学とのネットワークも構築できた点である。受入先であった UW-Madison は社会学の分野では米国でもトップスクールである。UW-Madison に所属し、博士課程の学生や他の研究者との交流できたことは、今後の研究活動を続ける上で重要な役割を果たすと考えている。海外の研究者とのつながりによって、採用者は自身の研究内容に関して、日本国内の研究者だけではなく海外の研究者からの助言を受けることが可能となり、今後、更なる研究能力の向上を期待することができる。

以上の3点は、採用者がプログラム参加により得られたことであり、今後、本プログラムの参加は採用者にとって研究活動を続けてく上で貴重な経験になった。